



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 アズマハウス株式会社  
コード番号 3293 URL <http://azumahouse.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 行男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 真川 幸範

TEL 073-475-1018

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,349	13.0	1,563	31.1	1,557	31.2	940	20.4
28年3月期	10,932	2.6	1,192	1.7	1,187	13.0	780	13.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	234.48	233.81	7.4	6.1	12.7
28年3月期	195.03	194.28	6.4	4.8	10.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	25,612	13,045	50.9	3,253.17
28年3月期	25,638	12,318	48.0	3,071.91

(参考) 自己資本 29年3月期 13,045百万円 28年3月期 12,318百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,478	1,400	1,068	2,610
28年3月期	627	1,020	898	3,600

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		70.00	70.00	280	35.9	2.3
29年3月期		0.00		70.00	70.00	280	29.9	2.2
30年3月期(予想)		0.00		70.00	70.00		32.6	

### 3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,065	9.8	750	17.0	694	1.6	450	2.0	112.21
通期	11,800	4.5	1,429	8.6	1,315	15.6	860	8.5	214.45

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	4,031,700 株	28年3月期	4,031,700 株
期末自己株式数	29年3月期	21,500 株	28年3月期	21,500 株
期中平均株式数	29年3月期	4,010,200 株	28年3月期	4,003,969 株

決算短信は監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(持分法損益等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府・日銀の経済施策の継続により、景気が下支えられ全体として緩やかな回復基調を維持しましたが、一方で、消費支出の伸び悩みや不安定な世界情勢により、先行きは依然不透明な状況は続いております。

このような環境のなか、当社におきましても3つの基本戦略である、「既存事業の深耕」、「マーケットエリア拡大」、「多角化推進」により競争力の強化を図り、これらの結果、当事業年度における業績は、売上高は123億49百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は15億63百万円（前年同期比31.1%増）、売上高営業利益率は12.7%（前年同期10.9%）、経常利益は15億57百万円（前年同期比31.2%増）、当期純利益は9億40百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ① 不動産・建設事業

不動産・建設事業は、土地分譲321件、建物販売231件、中古住宅販売49件の販売を行いました。その結果、売上高は87億96百万円（前年同期比111.0%）、セグメント利益は9億50百万円（前年同期比155.1%）となりました。

#### ② 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、居住用物件985件、テナントその他物件236件を保有し、賃貸経営、賃貸管理及び賃貸仲介を行いました。その結果、売上高は17億98百万円（前年同期比110.8%）、セグメント利益6億49百万円（前年同期比109.6%）となりました。

#### ③ 土地有効活用事業

土地有効活用事業は、注文建築1件、戸建賃貸15件、その他6件の販売を行いました。その結果、売上高は9億76百万円（前年同期比146.9%）、セグメント利益1億11百万円（前年同期比139.1%）となりました。

#### ④ ホテル事業

ホテル事業は、3箇所のビジネスホテル、3箇所の飲食店舗を運営しました。その結果、売上高は7億78百万円（前年同期比108.4%）、セグメント利益1億29百万円（前年同期比74.7%）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 資産

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ26百万円減少し、256億12百万円となりました。

流動資産については、前事業年度末に比べ12億79百万円減少し、89億40百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少9億48百万円、販売用不動産の減少6億76百万円及び未成工事支出金の増加1億53百万円を反映したものであります。

固定資産については、前事業年度末に比べ12億54百万円増加し、166億71百万円となりました。これは主として有形固定資産の増加11億91百万円を反映したものであります。

#### ② 負債

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ7億53百万円減少し、125億66百万円となりました。

流動負債については、前事業年度末に比べ4億59百万円減少し、44億50百万円となりました。これは主として、1年内返済予定長期借入金の減少4億2百万円を反映したものであります。

固定負債については、前事業年度末に比べ2億93百万円減少し、81億16百万円となりました。これは主として長期借入金の減少3億20百万円を反映したものであります。

#### ③ 純資産

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ7億26百万円増加し、130億45百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当に伴う繰越利益剰余金の減少2億80百万円及び当期純利益9億40百万円であります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ9億90百万円減少し、当事業年度末には26億10百万円となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、14億78百万円の収入(前事業年度は6億27百万円の収入)となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益14億23百万円及び非資金取引である減価償却費3億36百万円であります。主な減少要因は、たな卸資産の増加額2億72百万円及び法人税等の支払額3億65百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、14億円の支出(前事業年度は10億20百万円の支出)となりました。主な減少要因は、有形固定資産(主として賃貸用不動産)の取得による支出14億5百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、10億68百万円の支出(前事業年度は8億98百万円の収入)となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入27億30百万円であります。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出34億96百万円、配当金の支払額2億80百万円であります。

### (4) 今後の見通し

次期の見通しといたしましては、世界情勢に不安定感が存在する中ではありますが、緩やかな回復基調が続くと考えております。しかしながら、少子高齢化や地方の人口減少が統計的に顕著であり、当社が事業拠点としている地方都市につきましては、とりわけ伸び悩みとなる可能性があります。

このような環境の中、引き続き3つの基本戦略を重要視しつつ事業の健全性を図り、持続的な成長と安定的な利益確保に努めます。

以上のことから、当社の次期の見通しにつきましては、売上高118億円、経営利益13億15百万円、当期純利益8億60百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、特に、当社と同じ、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場している他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,088,163	3,139,868
売掛金	24,229	23,440
販売用不動産	5,066,843	4,390,083
未成工事支出金	694,401	847,712
貯蔵品	9,742	11,488
前払金	113,600	175,957
前払費用	54,034	72,815
繰延税金資産	43,608	54,138
その他	130,313	232,203
貸倒引当金	△4,379	△6,793
流動資産合計	10,220,556	8,940,915
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,803,912	5,122,986
構築物（純額）	22,997	25,203
機械及び装置（純額）	88,459	95,745
車両運搬具（純額）	28,732	18,085
工具、器具及び備品（純額）	65,099	58,050
土地	9,637,530	10,548,207
建設仮勘定	72,424	41,984
有形固定資産合計	14,719,156	15,910,263
無形固定資産		
のれん	40,983	31,333
ソフトウェア	21,438	13,519
その他	1,563	1,563
無形固定資産合計	63,984	46,416
投資その他の資産		
投資有価証券	333,625	430,469
出資金	1,450	1,450
長期貸付金	40,066	32,716
長期前払費用	46,270	32,767
繰延税金資産	100,630	106,719
その他	112,327	110,807
投資その他の資産合計	634,370	714,929
固定資産合計	15,417,512	16,671,609
繰延資産		
社債発行費	599	—
繰延資産合計	599	—
資産合計	25,638,667	25,612,524

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,907	18,507
工事未払金	443,203	400,944
短期借入金	1,066,650	1,070,300
1年内償還予定の社債	25,800	—
1年内返済予定の長期借入金	2,443,318	2,040,584
未払金	29,427	—
未払費用	203,792	168,079
未払法人税等	180,744	352,760
前受金	277,557	277,892
預り金	59,845	40,865
前受収益	1,422	1,155
賞与引当金	40,286	40,052
その他	119,114	39,511
流動負債合計	4,910,070	4,450,655
固定負債		
長期借入金	7,997,864	7,677,011
資産除去債務	58,016	59,291
その他	353,728	379,697
固定負債合計	8,409,609	8,116,000
負債合計	13,319,679	12,566,655
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	596,763	596,763
資本準備金	528,963	528,963
資本剰余金合計	528,963	528,963
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	6,653,000	6,653,000
繰越利益剰余金	4,560,913	5,220,506
利益剰余金合計	11,216,413	11,876,006
自己株式	△28,633	△28,633
株主資本合計	12,313,506	12,973,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,480	72,769
評価・換算差額等合計	5,480	72,769
純資産合計	12,318,987	13,045,869
負債純資産合計	25,638,667	25,612,524

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>売上高</b>		
不動産事業等売上高	8,590,712	9,772,740
賃貸収入	1,623,103	1,798,233
ホテル売上高	718,745	778,971
売上高合計	10,932,561	12,349,945
<b>売上原価</b>		
不動産事業等売上原価	6,527,808	7,372,585
賃貸原価	550,001	605,470
ホテル売上原価	84,666	135,135
売上原価合計	7,162,476	8,113,191
<b>売上総利益</b>	<b>3,770,084</b>	<b>4,236,753</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	141,525	145,200
給料及び手当	699,217	721,972
賞与	292,493	319,109
法定福利費	152,828	148,081
広告宣伝費	259,606	209,130
租税公課	163,142	200,754
支払手数料	191,313	218,152
貸倒引当金繰入額	1,594	2,842
減価償却費	107,176	101,523
賞与引当金繰入額	40,286	40,052
その他	528,102	566,704
販売費及び一般管理費合計	2,577,287	2,673,525
<b>営業利益</b>	<b>1,192,797</b>	<b>1,563,228</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	770	721
受取配当金	11,980	21,986
受取手数料	28,186	30,141
匿名組合投資利益	6,110	79,427
保険解約返戻金	69,311	—
その他	38,099	39,208
営業外収益合計	154,458	171,485
<b>営業外費用</b>		
支払利息	146,456	169,216
その他	13,745	7,877
営業外費用合計	160,201	177,093
<b>経常利益</b>	<b>1,187,054</b>	<b>1,557,620</b>



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	29,055	199
受取補償金	10,530	—
特別利益合計	39,585	199
<b>特別損失</b>		
減損損失	23,429	133,341
固定資産除却損	16,522	1,400
特別損失合計	39,951	134,741
税引前当期純利益	1,186,687	1,423,078
法人税、住民税及び事業税	405,508	528,945
法人税等調整額	272	△46,173
法人税等合計	405,780	482,772
当期純利益	780,907	940,306

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	596,763	528,963	—	528,963	2,500	6,653,000	4,072,632	10,728,132
当期変動額								
剰余金の配当							△279,454	△279,454
新株予約権の行使			△13,172	△13,172				
利益剰余金から資本剰余金への振替			13,172	13,172			△13,172	△13,172
当期純利益							780,907	780,907
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	488,281	488,281
当期末残高	596,763	528,963	—	528,963	2,500	6,653,000	4,560,913	11,216,413

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△52,605	11,801,253	99,187	99,187	11,900,440
当期変動額					
剰余金の配当		△279,454			△279,454
新株予約権の行使	23,972	10,800			10,800
利益剰余金から資本剰余金への振替		—			—
当期純利益		780,907			780,907
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△93,706	△93,706	△93,706
当期変動額合計	23,972	512,253	△93,706	△93,706	418,546
当期末残高	△28,633	12,313,506	5,480	5,480	12,318,987

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	596,763	528,963	528,963	2,500	6,653,000	4,560,913	11,216,413
当期変動額							
剰余金の配当						△280,714	△280,714
当期純利益						940,306	940,306
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	659,592	659,592
当期末残高	596,763	528,963	528,963	2,500	6,653,000	5,220,506	11,876,006

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△28,633	12,313,506	5,480	5,480	12,318,987
当期変動額					
剰余金の配当		△280,714			△280,714
当期純利益		940,306			940,306
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			67,289	67,289	67,289
当期変動額合計	—	659,592	67,289	67,289	726,881
当期末残高	△28,633	12,973,099	72,769	72,769	13,045,869

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,186,687	1,423,078
減価償却費	328,903	336,238
減損損失	23,429	133,341
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,152	2,413
受取利息及び受取配当金	△12,750	△22,708
支払利息	146,456	169,216
たな卸資産の増減額(△は増加)	△633,543	272,888
仕入債務の増減額(△は減少)	67,614	△42,659
賞与引当金の増減額(△は減少)	840	△233
固定資産除却損	16,522	1,400
保険解約返戻金	△69,311	—
受取補償金	△10,530	—
前受金の増減額(△は減少)	12,098	334
匿名組合投資損益(△は益)	△6,110	△79,427
固定資産売却損益(△は益)	△29,055	△199
前払金の増減額(△は増加)	20,621	△62,356
その他	154,891	△146,251
小計	1,193,613	1,985,075
利息及び配当金の受取額	12,484	22,441
利息の支払額	△147,652	△163,737
法人税等の支払額	△430,839	△365,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	627,606	1,478,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
匿名組合出資金の払戻による収入	—	50,000
有形固定資産の取得による支出	△1,035,550	△1,405,886
有形固定資産の売却による収入	36,518	1,705
収用補償金の受取額	10,530	—
定期預金の預入による支出	△51,285	△42,251
保険積立金の解約による収入	69,525	—
事業譲受による支出	△40,000	—
その他	△10,133	△3,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,020,395	△1,400,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△279,064	△280,262
ストックオプションの行使による収入	10,800	—
長期借入れによる収入	3,659,100	2,730,891
長期借入金の返済による支出	△3,028,872	△3,496,978
社債の償還による支出	△36,800	△25,800
短期借入金の純増減額(△は減少)	573,250	3,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	898,413	△1,068,499
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	505,625	△990,546
現金及び現金同等物の期首残高	3,095,276	3,600,902
現金及び現金同等物の期末残高	3,600,902	2,610,355

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号、平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報入手が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門ごとに取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は、事業領域を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「不動産・建設事業」、「不動産賃貸事業」、「土地有効活用事業」、「ホテル事業」の4つとなっております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「不動産・建設事業」は、主に土地分譲、分譲住宅販売、売建分譲販売、注文建築及びリフォーム工事、不動産仲介等を行っております。「不動産賃貸事業」は、不動産賃貸経営、賃貸管理及び賃貸仲介、サービス付き高齢者向け住宅の運営を行っております。「土地有効活用事業」は、資産運用提案型賃貸住宅販売及び建売賃貸住宅販売を行っております。「ホテル事業」は、ビジネスホテル及び飲食店の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	不動産・建設事業	不動産賃貸事業	土地有効活用事業	ホテル事業	
売上高					
外部顧客への売上高	8,796,721	1,798,233	976,018	778,971	12,349,945
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,796,721	1,798,233	976,018	778,971	12,349,945
セグメント利益	950,173	649,962	111,939	129,268	1,841,345
セグメント資産	9,150,712	15,262,826	9,612	596,596	25,019,747
その他の項目					
減価償却費	52,203	244,841	441	38,751	336,238
のれんの償却費	—	—	—	9,649	9,649
受取利息	455	266	—	—	721
支払利息	36,463	127,429	—	5,323	169,216
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,367	1,854,222	—	35,813	1,896,403

(注) 1. 負債については、事業セグメントに配分しておりません。

2. セグメント利益は、損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,841,345
全社費用(注)	△283,724
財務諸表の経常利益	1,557,620

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び管理部門の一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	25,019,747
全社資産(注)	592,776
財務諸表の資産合計	25,612,524

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券、繰延税金資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	財務諸表計上額
減価償却費	336,238	—	336,238
のれん償却費	9,649	—	9,649
受取利息	721	—	721
支払利息	169,216	—	169,216
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,896,403	—	1,896,403

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	不動産・建設 事業	不動産賃貸事業	土地有効活用 事業	ホテル事業	
減損損失	—	133,341	—	—	133,341

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	不動産・建設 事業	不動産賃貸事業	土地有効活用 事業	ホテル事業	
当期償却額	—	—	—	9,649	9,649
当期末残高	—	—	—	31,333	31,333

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	金額
1株当たり純資産額	3,253円17銭
1株当たり当期純利益金額	234円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	233円81銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	金額もしくは株数
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	940,306
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	940,306
普通株式の期中平均株式数(株)	4,010,200
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	11,504
(うち新株予約権(株))	(11,504)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	金額もしくは株数
純資産の部の合計額(千円)	13,045,869
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,045,869
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,010,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。